



令和2年度総合防災訓練
消防団員の待遇を改善し人員確保を
鈴木洋一議員
(政和会)

令和2年度総合防災訓練、災害対策本部運営図上訓練について

質問 ①訓練に参加した人数は。②警察や消防など防災関係団体の参加は検討しなかったのか。③今回の訓練への評価は。

市長 ①99人である。

②新型コロナウイルス感染症感染防止のため3密を避ける必要があり市職員のみで実施した。

③発災時における災害対策本部の初動対応力の強化等を目的に実施し、目的はおおむね達成できたと捉えている。今後は、訓練支援業務委託業者の訓練報告書の内容も踏まえながら、課題等の整理を行っていく。



PCR検査の戦略的実行
福祉施設の社会的検査/若者等支援
鈴木だいち議員
(日本共産党小平市議団)

PCR検査の戦略的実行

質問 ①小平市消防団員の平均年齢は。②団員の勧誘は現在どのように行っているか。

市長 ①令和2年4月1日時点で、40・8歳である。

②現役団員等による勧誘や自治会の推薦等である。令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大で対面での勧誘が難しいが、電話等でできる限りの勧誘活動をしていると聞いている。

③令和2年4月1日時点で、43・7%である。



女性が不利益を被らないために
コロナ禍を踏まえた公共交通
山岸真知子議員
(市議会公明党)

コロナ下において女性が不利益を被らないために

質問 ①ゲートキーパーの必要性を提案しているが市の現状は。②独り親家庭への市独自の支援策を実施すべきだが見解は。

市長 ①市職員や関係団体職員などを対象に、外部講師を招きゲートキーパー養成講座を実施するなどしている。今後も機会を捉えて、より多くの人にゲートキーパーを理解してもらえよう取組を行っていく。

②経済的支援等を国や都が拡充する中で、市も最大限その方向に沿って実施している。市独自の支援策の実施予定はないが、

ひとり親家庭支援ガイドブック



学校コロナ対策と子どもの健康
施設複合化と避難所の考え方
山崎とも子議員
(生活者ネットワーク)

小・中学校の新型コロナウイルス感染症対策と子どもの健康について

質問 ①市立小・中学校での新型コロナウイルス感染症対策はどのように行われているか。②換気による教室内の寒さ対策は。

市長 ①市立小・中学校での新型コロナウイルス感染症対策は、何に基づいて行われているか。

②緊急事態宣言下での新入学説明会で工夫した点はあるか。

③緊急事態宣言下での新入学説明会で工夫した点はあるか。説明会で工夫した点はあるか。④緊急事態宣言下での新入学説明会で工夫した点はあるか。



新型コロナウイルス感染症
自宅療養者への支援体制の強化を
虹川 浩議員
(市議会公明党)

新型コロナウイルス感染症自宅療養者への支援体制の強化

質問 ①市の新型コロナウイルス累計感染者数は。②多摩地域を中心に自宅療養者フォローアップセンターが設置され、保健所等が健康状態をフォローするとされているが、

1月25日開始の保健所による具体的支援内容や市との連携は。

③これまで国や東京都にパルスオキシメーターの小平市への配備の要望はしたか。

④健康管理、見守りのための機器やアプリ導入への見解は。

市長 ①多摩小平保健所からの情報に基づき、2月21日時点の



自宅療養者へのフォローアップを
扶養照会はやめるべき
きせ恵美子議員
(日本共産党小平市議団)

自宅療養者への医療的フォローアップ

質問 ①令和2年4月2日の国の通知に、自宅療養の健康状態のフォローアップ等を行う都等は、市町村とも連携するなど関係機関との調整を行うという項目があるが、市の取組状況等は。

②保健所の体制強化と市との連携の仕組みづくりが必要では。

市長 ①自宅療養者の情報は東京都が一元的に管理しており、市では詳細な情報を把握していない。引き続き東京都と緊密な情報共有に努めていく。

②前者は、都が適切に対応を講じていくと認識している。後

者は、引き続き保健所と情報共有に努め協力を図っていく。



生活保護の
扶養照会はやめるべき
山崎とも子議員
(生活者ネットワーク)

生活保護の扶養照会はやめるべき

質問 ①市は扶養照会を親族へどのように実施しているか。②扶養照会はやめるべきと考

えるが、市の見解は。

市長 ①要保護者に扶養照会を行うことを説明し、了解を得てから原則として書面により実施している。

②法令及び国からの通知に基づき実施している。今後も扶養照会の取扱いについては、国が

示す通知等に沿って適切な対応を行っていく。



ひとり親家庭への支援策を周知する「ひとり親家庭支援ガイドブック」



女性がより安心して活躍できる
小平市にするために
水口かずえ議員
(まちづくり市民こだいら)

女性がより安心して活躍できる小平市にするために

質問 ①女性相談の体制の拡充が必要ではないか。②SOGIやLGBTに関する相談を始めはどうか。

③男女共同参画センターの機能強化にどう取り組むか。

④女性活躍推進法の改正で、新たに一般事業主行動計画の策定、公表義務の対象となる市内事業所数は。

⑤庁内の女性管理職の割合が、目標30%に対して、実際は18%にとどまった要因は何か。

市長 ①本年度の1日平均相談件数は4・2件で約半分の稼働

